

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	里親制度広報啓発事業			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課		成松 英範
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	里親制度広報啓発事業費の国庫補助について(平成28年9月16日厚生労働省発雇児0916第8号)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	毎年10月に実施される里親月間(里親を求める運動)を中心として、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度に対する社会的認知度を高め、もって家庭養護の推進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間団体が里親制度の広報啓発を行い、里親制度の周知を図るために要する費用に対する補助を行う。 ○実施主体:民間団体(公募により決定) ○補助率:定額補助・10/10						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	-	-	31	31	60
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	31	31	60	
	執行額			31			
執行率(%)	-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	児童福祉事業対策費等補助金	31	60	平成30年度より、「特別養子縁組制度」の広報啓発費用を追加するため。			
	計	31	60				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	里親等委託率の引き上げ	里親等委託率	成果実績	%	16.5	17.5	集計中	-	-		
			目標値	%	16	-	-	-	22		
			達成度	%	103	80	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	福祉行政報告例										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	ポスター・リーフレット設置か所数	活動実績	か所	-	-	1,879	-	-			
		当初見込み	か所	-	-	3,007	1,879	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X = 当該事業の執行額 Y = ポスター・リーフレット設置か所数		単位当たり コスト	円	-	-	16,525	16,553			
			計算式	X/Y	-	-	31,050,000/1,879	31,103,000/1,879			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)								
		施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	里親等委託の実施(委託率)	実績値	%	16.5	17.5	集計中	-	-			
		目標値	%	16	-	-	-	22			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子どもの養育を行う里親制度について、民間等のノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞などマスメディアを活用するなど広報啓発を行い、里親制度の普及を図ることにより、里親等への委託を推進するものである。										
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	里親等委託率は、平成28年3月末で17.5%程度と低く、国が率先して普及啓発していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	里親等委託率は、社会的養護のなかでも17.5%程度しかないため、いち早く事業を実施することが望まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行い補助先を決定しており、平成28年度においては複数の応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国が全額補助することになっており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国的に里親制度の広報啓発を行うにあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者へ直接補助する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業に必要な経費を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	28年度の里親委託率は集計中である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞といったマスメディアを活用するなど様々な手段で広報啓発が行える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを下回ったが、テレビCMの放送や新聞広告の掲載など、様々な手段を用いて、より広く広報を実施することにより、より効果を上げられた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国の都道府県及び市区町村へのポスター・リーフレットの配布や、新聞等への広告の掲載により、広く国民に制度の周知がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	民間団体の持つノウハウを活用することで、ポスターの配布や新聞広告など様々な手段を用いて広く制度の周知を図っている。里親等委託率は上昇しているものの、平成28年3月末時点で17.5%程度と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、制度の普及促進を図る必要がある。	
	改善の方向性	適切に予算を執行し、平成31年度の目標の達成に向けて、着実に成果が出ている。里親制度に対する社会的認知度をより高めるため、ポスター・リーフレットの設置場所や広告媒体等を検討しながら、引き続き事業を実施する。	
外部有識者の所見			
公募により補助先として複数の応募があった旨点検されており、支払先リストの入札社数(公募者数)欄にも何社応募があったか記載し説明することが望ましい。H31年度に22%を達成する目標があることから、毎年度達成率を確認しつつ、引き続き効果的な事業となるよう努めること。(栗原 美津枝)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	レビューシートに記載にあたっては、外部有識者の所見を踏まえ、適切に反映されたい。 また、事業実施にあたっては、平成31年度の目標達成に向けて、毎年度達成率を確認しつつ、効果的な事業実施に努めていくこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

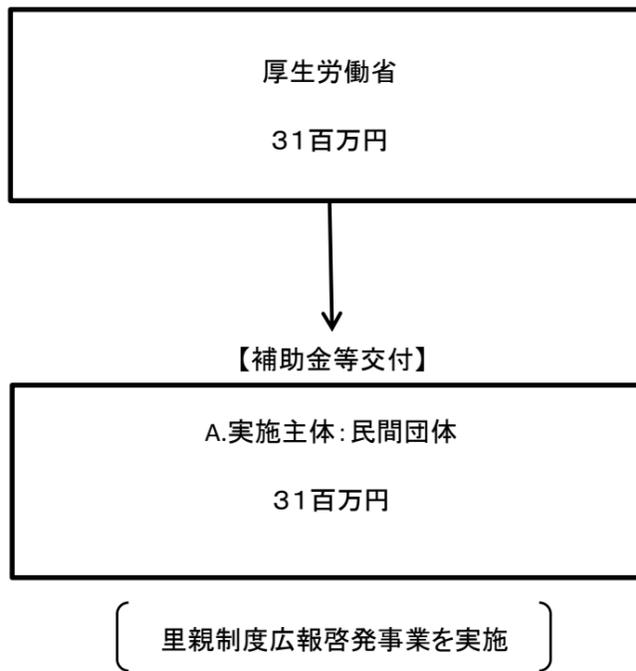
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0031				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社朝日新聞社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
媒体掲載料	新聞・雑誌等への掲載	26	-	-	-
デザイン制作費	ポスター・リーフレット・新聞広告等の制作	2			
通信運搬費	ポスター・リーフレットの梱包・配送	2			
印刷製本費	ポスター・リーフレットの用紙購入・印刷・製本	1			
計		31	計		0

